

株 主 各 位

東京都中央区明石町6番17号

日本梱包運輸倉庫株式会社

取締役社長 黒 岩 正 勝

第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第69回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成22年6月28日(月)午後5時45分までに到着するよう折り返しご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日(火曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都中央区明石町6番17号
当社5階会議室

3. 株主総会の目的事項 報告事項

1. 第69期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第69期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 役員賞与支給の件
- 第3号議案 取締役15名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件
- 第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

4. その他株主総会招集に関する決定事項

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ(<http://www.nikkon.co.jp>)に掲載いたしますのでご了承ください。

事 業 報 告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や個人消費等に持ち直しの動きがみられるものの、製造業の生産量はリーマンショック以前の水準までには回復しておらず、失業率も高止まりする等、依然として厳しい状況にありました。

当物流業界におきましても、国内景気や米国景気が停滞する中で、製造業の減産等により貨物取扱量が減少し、非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

この様な環境のもと、当社グループの売上高につきましては、前年同期比17.7%減の1,162億19百万円となりました。その要因といたしましては、当社グループの主要取引先である自動車業界及び住宅関連業界における貨物取扱量が減少したことによるものであります。

営業利益につきましては、前年同期比5.4%減の82億28百万円となりました。その主な要因といたしましては、原油価格の下落による燃料費の改善効果がありましたが、大幅な業務量の減少や、前期に行った設備投資による倉庫事業の減価償却費の増加によるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比9.3%増の97億93百万円となりました。営業外収益につきましては、助成金収入の減少や受取配当金の減少等があったものの、投資有価証券評価益の増加等により、前年同期比10.0%増の20億95百万円となりました。営業外費用につきましては、支払利息等が増加したものの、投資有価証券評価損や為替差損の減少により、前年同期比67.7%減の5億30百万円となりました。

当期純利益につきましては、一部子会社における希望退職者に対する早期割増退職金の発生による特別損失の増加があったものの、固定資産売却益の増加や、投資有価証券評価損、固定資産除却損の減少により、前年同期比13.5%増の52億29百万円となりました。

セグメント別の事業概況は次のとおりであります。

## 【事業の種類別】

### 運 送 事 業

景気の停滞による輸送量減少により、売上高は前年同期比13.4%減の525億75百万円となりました。営業利益は、原油価格の下落による燃料費の改善効果や減価償却費の減少等があり、前年同期比586.4%増の22億75百万円となりました。

### 倉 庫 事 業

取引先の在庫圧縮等により、売上高は前年同期比13.7%減の174億56百万円となりました。営業利益は、前期に行った設備投資による減価償却費の増加等があり、前年同期比32.3%減の31億10百万円となりました。

### 梱 包 事 業

景気の停滞による業務量減少により、売上高は前年同期比25.6%減の317億27百万円となりました。営業利益は、業務の効率化や経費削減を積極的に推進したことにより、前年同期比5.6%増の17億54百万円となりました。

### テ ス ト 事 業

主要取引先の業務量減少により、売上高は前年同期比22.6%減の78億73百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におきましては59百万円の営業損失でありましたが、当第3及び第4四半期連結会計期間における更なる経費削減等の効果により、営業利益は、前年同期比90.2%減の1億4百万円となりました。

### そ の 他 事 業

世界的な景気悪化による輸出入貨物の減少に伴う、通関事業の業務量減少により、売上高は前年同期比11.3%減の65億86百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い、前年同期比8.1%減の7億6百万円となりました。

## 【所在地別】

### 日 本

景気の停滞による業務量減少により、売上高は前年同期比14.1%減の1,047億14百万円となりました。営業利益は、経費削減や燃料費の下落による改善効果等により、前年同期比6.2%増の77億90百万円となりました。

### 北 米

主要取引先の業務量減少や為替の影響により、売上高は前年同期比37.7%減の71億47百万円となりました。営業利益は、人件費等のコスト削減に努めましたが、為替の影響もあり、前年同期比51.9%減の4億4百万円となりました。

### ア ジ ア

日梱物流（中国）有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。しかしながら、主要取引先の業務量減少や為替の影響に加え、輸出梱包業務に係る梱包資材が無償支給になったことにより、売上高は前年同期比44.6%減の43億57百万円となりました。営業利益は前年同期比93.4%減の34百万円となりました。

## (2) 設備投資等の状況

### ① 当連結会計年度中に取得した主な設備

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は32億78百万円であります。

イ. 営業車両につきましては、4億円52百万円の設備投資を実施しました。

ロ. 建物につきましては、22億30百万円の設備投資を実施しました。

### ② 当連結会計年度末現在継続中の主な設備

特記すべき事項はありません。

### ③ 重要な固定資産の売却、撤去または滅失

特記すべき事項はありません。

## (3) 資金調達の状況

当社は、平成21年5月29日に金融機関から30億円借入れております。

#### (4) 対処すべき課題

来期の見通しといたしましては、世界経済は緩やかな持ち直しが続くと思われ、当社グループの主要取引先である自動車業界及び住宅関連業界においても、自動車生産台数や住宅着工件数に持ち直しの動きがみられておりますが、リーマンショック以前の水準には回復しておらず、依然として厳しい状況にあります。

物流業界におきましても、CO2削減等の環境問題に対応するための費用の増加等、厳しい経営環境が続くものと思われ。また、近年はトラック事業者による重大事故が多発しており、事業者として法令を遵守した運行管理等の徹底が、今まで以上に求められております。

こうした中で当社グループは、安全対策や環境対策等を推進するとともに、多様化する取引先のニーズに合った物流サービス、物流効率化の積極提案と、低コスト化を強化推進し、業績の継続的な向上に努めていく所存でございます。

#### (5) 財産及び損益の状況の推移

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成18年度  | 平成19年度  | 平成20年度  | 平成21年度<br>(当連結会計年度) |
|------------|---------|---------|---------|---------------------|
| 売上高        | 148,189 | 153,556 | 141,179 | 116,219             |
| 経常利益       | 13,305  | 12,774  | 8,963   | 9,793               |
| 当期純利益      | 7,292   | 7,472   | 4,607   | 5,229               |
| 1株当たり当期純利益 | 98円73銭  | 104円32銭 | 64円33銭  | 73円04銭              |
| 総資産        | 170,721 | 181,139 | 183,411 | 186,920             |
| 純資産        | 112,311 | 114,183 | 114,211 | 120,751             |

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成18年度<br>(第66期) | 平成19年度<br>(第67期) | 平成20年度<br>(第68期) | 平成21年度<br>(当 期) |
|------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 売 上 高      | 91,051           | 93,129           | 83,511           | 71,503          |
| 経 常 利 益    | 7,134            | 6,312            | 3,660            | 6,146           |
| 当 期 純 利 益  | 3,829            | 3,967            | 1,853            | 3,781           |
| 1株当たり当期純利益 | 51円84銭           | 55円39銭           | 25円88銭           | 52円81銭          |
| 総 資 産      | 129,998          | 135,907          | 141,135          | 146,581         |
| 純 資 産      | 77,740           | 76,427           | 75,139           | 80,015          |

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

当社には親会社等はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                           | 資 本 金                 | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|---------------------------------|-----------------------|-----------|---------------|
| 株 式 会 社 日 本 陸 送                 | 90 <small>百万円</small> | 100 %     | 運 送 事 業       |
| 株 式 会 社 メ イ コ ン                 | 48                    | 100       | 同 上           |
| 日 本 運 輸 株 式 会 社                 | 24                    | ※100      | 同 上           |
| 株 式 会 社 オ ー ト テ ク ニ ッ ク ジ ャ パ ン | 40                    | ※100      | テ ス ト 事 業     |
| 株 式 会 社 デ ポ ッ ク ス               | 150                   | 60        | そ の 他 事 業     |
| NK PARTS INDUSTRIES, INC.       | 17百万米ドル               | ※100      | 梱 包 事 業       |

※ 子会社による出資を含む比率であります。

③ 企業結合の成果

前記の重要な子会社の6社を含む連結子会社は21社、持分法適用会社は7社であります。当連結会計年度の連結売上高は1,162億19百万円（前期比17.7%減）、連結経常利益は97億93百万円（前期比9.3%増）、連結当期純利益は52億29百万円（前期比13.5%増）であります。

## (7) 主要な事業内容

- 運送事業 …… 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械等の輸送  
倉庫事業 …… 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械等の保管  
梱包事業 …… 作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包  
テスト事業 …… 預り商品のテスト  
その他事業 …… 通関業・車両等の修理・石油製品の販売・損害保険代理業・不動産の  
売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

| 区 分       | 主 要 な 地 域                   |
|-----------|-----------------------------|
| 運 送 事 業   | 宮城、群馬、埼玉、東京、愛知、三重、大阪、熊本     |
| 倉 庫 事 業   | 北海道、新潟、埼玉、静岡、愛知、三重、岡山、福岡、宮崎 |
| 梱 包 事 業   | 群馬、埼玉、千葉、静岡、三重、熊本、米国オハイオ州   |
| テ ス ト 事 業 | 栃木、三重                       |
| そ の 他 事 業 | 東京、神奈川                      |

## (8) 主要な事業所

### ① 当社

| 事 業 所 名     | 所 在 地             |
|-------------|-------------------|
| 本 社         | 東 京 都 中 央 区       |
| 北 海 道 営 業 所 | 北 海 道 苫 小 牧 市     |
| 東 北 営 業 所   | 宮 城 県 角 田 市       |
| 新 潟 営 業 所   | 新 潟 県 新 潟 市 南 区   |
| 栃 木 営 業 所   | 栃 木 県 芳 賀 町       |
| 群 馬 営 業 所   | 群 馬 県 太 田 市       |
| 狭山ターミナル営業所  | 埼 玉 県 狭 山 市       |
| 東 京 営 業 所   | 東 京 都 中 央 区       |
| 浜 松 営 業 所   | 静 岡 県 浜 松 市 中 区   |
| 名 古 屋 営 業 所 | 愛 知 県 名 古 屋 市 南 区 |
| 鈴鹿センター営業所   | 三 重 県 鈴 鹿 市       |
| 大 阪 営 業 所   | 大 阪 府 枚 方 市       |
| 岡 山 営 業 所   | 岡 山 県 岡 山 市 東 区   |
| 坂 出 営 業 所   | 香 川 県 宇 多 津 町     |
| 熊本センター営業所   | 熊 本 県 大 津 町       |

② 主要な連結子会社

| 会 社 名                     | 事業所名 | 所 在 地   |
|---------------------------|------|---------|
| 株式会社日本陸送                  | 本 社  | 三重県鈴鹿市  |
| 株式会社メイコン                  | 本 社  | 愛知県小牧市  |
| 日本運輸株式会社                  | 本 社  | 群馬県大泉町  |
| 株式会社オートテックジャパン            | 本 社  | 栃木県芳賀町  |
| 株式会社デポックス                 | 本 社  | 埼玉県三芳町  |
| NK PARTS INDUSTRIES, INC. | 本 社  | 米国オハイオ州 |

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員

| 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 従 業 員 数            | 前 期 末 比 増 減          |
|--------------------|--------------------|----------------------|
| 運 送 事 業            | 2,305 <sup>名</sup> | 123 <sup>名</sup> (増) |
| 倉 庫 事 業            | 760                | 61 (増)               |
| 梱 包 事 業            | 2,677              | 243 (減)              |
| テ ス ト 事 業          | 1,201              | 121 (減)              |
| そ の 他 事 業          | 260                | 107 (増)              |
| 全 社 ( 共 通 )        | 500                | 27 (増)               |
| 合 計                | 7,703              | 46 (減)               |

(注) 上記は、正規従業員の状況であります。

② 当社の従業員

| 区 分     | 従 業 員 数            | 前 期 末 比 増 減        | 平 均 年 齢           | 平 均 勤 続 年 数       |
|---------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| 男 性     | 2,965 <sup>名</sup> | 4 <sup>名</sup> (減) | 40.2 <sup>歳</sup> | 12.6 <sup>年</sup> |
| 女 性     | 460                | 25 (増)             | 31.7              | 7.6               |
| 合計または平均 | 3,425              | 21 (増)             | 39.1              | 12.0              |

(注) 上記は、正規従業員の状況であります。

(10) 主要な借入先

| 借 入 先                     | 期末借入金残高 |
|---------------------------|---------|
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 6,100   |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 4,800   |
| 日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社   | 1,000   |
| 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社       | 700     |
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社       | 700     |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社   | 700     |

百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 152,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 74,239,892株 (うち自己株式2,640,764株)  
 (3) 株主数 3,785名  
 (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                           | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|-----------------------------------------------------------------|-----------------|---------|
|                                                                 | 持 株 数           | 持 株 比 率 |
|                                                                 | 千株              | %       |
| ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー<br>サブアカウントアメリカンクライアレント                    | 7,818           | 10.91   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                                            | 6,988           | 9.75    |
| 黒 岩 恒 雄                                                         | 3,699           | 5.16    |
| 日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社                                         | 3,296           | 4.60    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                              | 2,786           | 3.89    |
| ノーザントラストカンパニーエイブイエフ<br>シーリニューエスタックスエグゼンプテド<br>ペ ン シ ョ ン フ ァ ン ズ | 2,659           | 3.71    |
| 本 田 技 研 工 業 株 式 会 社                                             | 2,449           | 3.42    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                       | 2,395           | 3.34    |
| 資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社                                 | 2,127           | 2.97    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                             | 1,657           | 2.31    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,640,764株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 3. 信託業務に係る株式数は、次のとおりとなっております。
- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 6,988千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 2,786千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社     | 2,127千株 |

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位     | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                 |
|---------|---------|------------------------------|
| ※取締役会長  | 黒 岩 秀 隆 | (株)日本陸送、(株)メイコン代表取締役会長       |
| ※取締役社長  | 黒 岩 正 勝 | NK PARTS INDUSTRIES, INC. 会長 |
| ※取締役副社長 | 黒 岩 慶 太 | 社長補佐、経理部担当、日本運輸(株)代表取締役会長    |
| 専務取締役   | 野 口 満   | 社長室長                         |
| 専務取締役   | 小 林 俊 樹 | 輸送安全管理室長、業務監査室担当、関係会社管理部担当   |
| 常務取締役   | 藤 崎 繁 実 | 第二営業部長                       |
| 常務取締役   | 加 藤 善 啓 | 関西事業部長、大阪事務所長、第三営業部長         |
| 常務取締役   | 長 岡 敏 巳 | 埼玉事業部長、国際営業部長、梱包営業部担当        |
| 取 締 役   | 増 井 雅 彦 | 輸送営業部長、倉庫営業部長、第四営業部長         |
| 取 締 役   | 岡 本 賢 二 | 東北事業部長、事業開発部長                |
| 取 締 役   | 田 澤 雅 博 | 九州事業部長、第五営業部長                |
| 取 締 役   | 深 海 隆   | 日梱物流（中国）有限公司総経理、経営企画室担当      |
| 取 締 役   | 小 野 秀 喜 | 第二営業部副部長                     |
| 取 締 役   | 栗 栖 隆   | 人事部長、情報管理部長、法務部長、勤労部担当       |
| 取 締 役   | 佐 野 恭 行 | 総務部長                         |
| 取 締 役   | 杉 本 直 彦 | 関東事業部長、第一営業部長                |
| 取 締 役   | 中 江 忠 孝 | 中部事業部長                       |
| 取 締 役   | 筋 野 佳 之 | 東京事業部長、自動車部長、品質安全管理部長        |

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況           |
|-----------|---------|------------------------|
| 常 勤 監 査 役 | 阪 口 章 夫 | (株)メイコン監査役             |
| 常 勤 監 査 役 | 住 田 知 正 | (株)日本陸送監査役、(株)デボックス監査役 |
| 常 勤 監 査 役 | 久 保 美 伸 |                        |
| 監 査 役     | 菊 地 一 郎 |                        |

- (注) 1. ※は代表取締役であります。  
2. 取締役の神山良一郎、尾崎俊男の両氏は、平成21年6月26日開催の第68回定時株主総会終結のときをもって、退任いたしました。  
3. 監査役のうち、阪口章夫、住田知正、菊地一郎の3氏は、社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 人 数  | 報酬等の総額  |
|-------|------|---------|
| 取 締 役 | 20 名 | 387 百万円 |
| 監 査 役 | 4    | 59      |
| 合 計   | 24   | 446     |

- (注) 1. 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は3名42百万円であります。そのほか、社外監査役が兼任する子会社より受けた報酬等の総額は2名5百万円であります。  
2. 取締役及び監査役の報酬限度額は、第54回定時株主総会（平成7年6月29日）において、月額それぞれ28百万円以内、4.5百万円以内と決議いただいております。  
3. 上記報酬等の額には、平成22年6月29日開催の第69回定時株主総会において支給予定の役員賞与72百万円（内監査役9百万円）を含んでおります。  
4. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額77百万円（内監査役9百万円）が含まれております。  
5. 上記のほか、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。  
・ 退任取締役 2名 58百万円  
6. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額95百万円（賞与含む）を支払っております。

### (3) 社外役員に関する事項

| 区 分   | 氏 名  | 他の株式会社の<br>社外役員の兼任状況                         | 当社での主な活動状況                                                                                                                            |
|-------|------|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役 | 阪口章夫 | 下記会社で監査役を務めております。<br>・株式会社メイコン               | 常勤監査役として、内部統制に重点を置いたグループ全体の監査体制の整備を行い、取引先出身者として幅広い観点から業務監査を中心に活動を行っております。なお、当期開催の取締役会23回中22回、監査役会7回中全てに出席、また経営戦略会議やその他重要会議にも出席しております。 |
| 常勤監査役 | 住田知正 | 下記会社で監査役を務めております。<br>・株式会社日本陸送<br>・株式会社デボックス | 常勤監査役として、金融機関での豊富な経験に基づき、幅広い観点から監査を行っております。なお、当期開催の取締役会23回中全てに出席、監査役会7回中全てに出席、その他重要会議や各委員会にも出席しております。                                 |
| 監査役   | 菊地一郎 | —                                            | 当期開催の取締役会23回中21回、監査役会7回中全てに出席、主に弁護士として、コンプライアンスの観点から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・発言を行っております。                                           |

### (4) 締結している責任限定契約の内容

当社定款においては、社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、同法第427条第1項により善意かつ重過失がない場合は、法令の定める額を限度として責任を限定する旨の契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

##### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                         |       |
|-----------------------------------------|-------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額               | 60百万円 |
| ② 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額          | 一百万円  |
| ③ 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 60百万円 |

(注) 当社は、会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

##### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の事務を委託しておりません。

##### (4) 責任限定契約の内容

当社と会計監査人との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結しております。

##### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、機動的な利益還元ができるよう取締役会決議でも剰余金の配当等を行うことができる旨の定款変更を行いました。

このような状況を踏まえつつも、剰余金の配当の決定につきましては、本来、株主総会での承認を要すべきものと考えており、取締役会決議による剰余金の配当に関しては、緊急性を要する場合等の特段の事情がある場合に機動的に対応すべきものと考えております。また、金額につきましても年間における連結配当性向20%程度を目途としながらも、今後の収益予想、企業体質強化等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うことを基本方針としております。

### (2) 業務の適正を確保するための体制

日本梱包運輸倉庫株式会社（以下「当社」という）は、平成18年5月13日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及びその子会社（以下「日梱グループ」という）における業務の適正を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。その後平成19年11月10日開催の取締役会及び、平成21年10月17日開催の取締役会において、内容を一部改定し、下記のとおり決議いたしました。

#### 内部統制システム構築に関する基本方針

##### 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法362条4項6号前段)

- (1) 取締役は、取締役会が定める「日梱グループ基本理念」及び「日梱グループ行動指針」に従い、法令及び定款を順守するとともに、倫理観をもって事業活動を行う企業風土を醸成するため、取締役自らによる率先垂範と従業員への周知徹底に取り組む。
- (2) 当社は、コンプライアンスと社会的責任を果たすことを経営の最重要課題と位置付け、コンプライアンスに関する諸施策についてはこれを法務部が一元的に主管し、コンプライアンス体制及び内部統制の整備や推進活動を行い、コンプライアンスの徹底を図る。
- (3) 当社のコンプライアンス体制は取締役会、コンプライアンス推進委員会、法務部及び各部門の責任者を中心に運営する。

- (4) コンプライアンス推進委員会は、コンプライアンスに関する社内規程に沿って、日梱グループ全体におけるコンプライアンスに関する重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発・教育を行う。また、必要に応じて取締役会に報告、助言を行う。
- (5) 法務部は、コンプライアンス推進委員会の事務局を務めるとともに、コンプライアンス体制に関する企画、推進を担当する。

## 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則100番1項1号)

- (1) 取締役会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報は、社内規程（文書・情報の保管・管理に関する諸規程）を制定し、それに従い適切に保存・管理を行う。
- (2) 上記社内規程には、保存・管理の対象とすべき情報の明確化、保存期間と管理方法、情報セキュリティポリシーの制定（平成19年6月16日制定）、情報の保存・管理のための組織の制定と必要な権限の付与、情報漏えい、滅失又は紛失時の対応方法の制定を含む。

## 3 損失の危険（リスク）の管理に関する規程その他の体制(同2号)

- (1) 日梱グループ全体のリスク管理を体系的に実施するために「リスク管理規程」を定める。（平成19年12月15日改定）
- (2) 当社は、その運用にあたって、リスク管理委員会を設置のうえ、リスク管理責任者を任命し、職務分掌の制定を行い、必要な権限を付与する。
- (3) リスク管理委員会は、日梱グループ全体で予見されるリスクの識別・分析・評価、企業戦略と整合性を持ち経営環境の変化への対応力を備えたリスク管理、その具体的な計画の策定、リスク管理体制の有効性の検証、リスク管理に関する取締役会への報告事項の明確化等を行う。
- (4) リスク管理責任者は、定期的に日梱グループのリスク管理に関する事項を取締役に報告する。

## 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(同3号)

- (1) 取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催する。また、経営に関する重要事項については、事前に社長の諮問機関である常務会（経営戦略会議）において議論を行い、その審議を経て、取締役会で決定を行う。

- (2) 取締役会は、経営方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、経営計画及び各部門の業務計画等の進捗状況及び施策の実施状況等を、定期的に監督する。
  - (3) 取締役の職務分担、各部門の職務分掌・権限の付与に際しては、取締役の職務執行の効率性を確保する。
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(同4号)
- (1) 日梱グループは、健全な事業活動を通して、お客様、株主様、地域の皆様に対し、企業責任を果たし、社会の発展に寄与する。この目的を達成するため、日梱グループは、平成19年10月に制定した「日梱グループ行動指針」を、全従業員が一丸となって実践する。
  - (2) コンプライアンス等に関する情報の通報のため、「コンプライアンス ホットライン(社内外からの通報制度)」を設置する。コンプライアンス委員会は、同ホットラインで通報された案件を審議し、適正な対応を行う。
  - (3) 内部監査部門は、コンプライアンス体制の整備、有効性の検証を行う。
- 6 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制(同5号)
- (1) 子会社を管理する専任部署を設置し、責任者を任命の上、「関係会社規程」に基づき、子会社を管理する体制とする。
  - (2) 子会社の事業及び業務の状況は、定期的に当社の取締役及び監査役に報告する。
  - (3) 子会社は、当社の内部監査部門及び監査役の監査の対象とする。
  - (4) 親会社である当社において、子会社が不当な行為を行わないように監視する体制、また、親会社が、不当な行為を子会社に指示してきたときに、子会社がそれに従わなくてもよい体制を整備する。
  - (5) 当社は、財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用する。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号)
- (1) 監査役が法令に定める権限を行使し、効率的な監査が出来るよう、監査役を補助する使用人を置く。

- 8 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項(同2号)
- (1) 補助使用人は、監査役の職務を補助する範囲内において、監査役の指揮命令に従う。
  - (2) 補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては、監査役の事前の同意を得る。
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制(同3号)
- (1) 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を聴取・把握するため、取締役会のほか、常務会その他の重要な会議又は委員会・報告会等に出席することができ、必要に応じて説明を求め、また、関係資料を閲覧することができる。
  - (2) 監査役に定例的に報告すべき事項（グループ会社を含む。）
    - i 経営、事業の遂行状況、財務状況
    - ii 内部監査部門が実施した内部監査の結果（内部統制システムの状況を含む。）
    - iii リスク及びリスク管理の状況
    - iv コンプライアンスの状況（事故・不正・苦情・トラブル）等
  - (3) 監査役に臨時的に報告すべき事項（グループ会社を含む。）
    - i 会社に著しい損害・被害・信用の低下、業績へ影響を及ぼすおそれのある事実
    - ii 取締役の職務執行に関して不正の行為、法令、定款に違反する重大な事実
    - iii 内部通報制度に基づき通報された事実
    - iv 当局検査、外部監査の結果
    - v 当局から受けた行政処分等
    - vi 重要な会計方針の変更、会計基準等の制定（改廃）
    - vii 業務及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容等
    - viii 社内規則、規程、基準等に違反する重大な事実
    - ix その他、監査役（会）が必要に応じ報告を求める事項
- 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(同4号)
- (1) 代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、当社の経営方針を説明するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役との相互認識と信頼関係を深めるよう努める。

- (2) 取締役は、監査役が会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査業務を遂行するにあたり、内部監査部門と緊密な関係を保ち、効率的な監査が実施できるよう、内部監査部門の体制と環境を整備する。
- (3) 取締役は、監査役が会計監査人と定期的な会合をもつほか、会計監査人の往査に立会うなど、会計監査人と緊密な関係を保ち、効率的な監査が実施できるよう、体制と環境を整備する。
- (4) 取締役は、監査役が監査を実施するにあたり必要な場合には、外部専門家（弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等）を活用することができるよう、体制と環境を整備する。

### **(3) 株式会社の支配に関する基本方針**

当社では、会社の財産及び事業の方針の決定を支配するもののあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 純 資 産 の 部  |                |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
| (資産の部)          | 186,920        | (負債の部)         | 66,168         |
| <b>流動資産</b>     | <b>52,395</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>28,127</b>  |
| 現金及び預金          | 12,158         | 支払手形及び買掛金      | 9,214          |
| 受取手形及び売掛金       | 21,650         | 短期借入金          | 6,477          |
| 有価証券            | 15,096         | 1年内償還予定の社債     | 400            |
| 商品及び製品          | 33             | リース債務          | 11             |
| 原材料及び貯蔵品        | 525            | 未払法人税等         | 2,649          |
| 繰延税金資産          | 1,410          | 賞与引当金          | 2,200          |
| その他             | 1,558          | 役員賞与引当金        | 190            |
| 貸倒引当金           | △38            | 設備関係支払手形       | 441            |
| <b>固定資産</b>     | <b>134,525</b> | その他            | 6,542          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>105,675</b> | <b>固定負債</b>    | <b>38,041</b>  |
| 建物及び構築物         | 42,008         | 社債             | 16,200         |
| 機械装置及び運搬具       | 2,891          | 長期借入金          | 11,117         |
| 工具、器具及び備品       | 850            | リース債務          | 31             |
| 土地              | 59,203         | 繰延税金負債         | 4,695          |
| リース資産           | 41             | 退職給付引当金        | 4,777          |
| 建設仮勘定           | 680            | 役員退職慰労引当金      | 884            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,931</b>   | その他            | 334            |
| のれん             | 356            | (純資産の部)        | 120,751        |
| その他             | 1,575          | <b>株主資本</b>    | <b>114,048</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>26,918</b>  | 資本金            | 11,316         |
| 投資有価証券          | 23,250         | 資本剰余金          | 12,332         |
| 長期貸付金           | 445            | 利益剰余金          | 94,524         |
| 繰延税金資産          | 1,641          | 自己株式           | △4,124         |
| その他             | 1,662          | 評価・換算差額等       | 5,919          |
| 貸倒引当金           | △81            | その他有価証券評価差額金   | 7,080          |
| <b>資産合計</b>     | <b>186,920</b> | 為替換算調整勘定       | △1,160         |
|                 |                | <b>少数株主持分</b>  | <b>783</b>     |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b> | <b>186,920</b> |

## 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金     | 額       |
|-------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                   |       | 116,219 |
| 売 上 原 価                 |       | 101,468 |
| 売 上 総 利 益               |       | 14,750  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 6,521   |
| 営 業 利 益                 |       | 8,228   |
| 営 業 外 収 益               |       |         |
| 受 取 利 息                 | 458   |         |
| 受 取 配 当 金               | 197   |         |
| 受 取 賃 貸 料               | 74    |         |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益     | 149   |         |
| 為 替 差 益                 | 1     |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 益       | 553   |         |
| 雑 収 入                   | 659   | 2,095   |
| 営 業 外 費 用               |       |         |
| 支 払 利 息                 | 431   |         |
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料 | 3     |         |
| 雑 支 出                   | 95    | 530     |
| 経 常 利 益                 |       | 9,793   |
| 特 別 利 益                 |       |         |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 74    |         |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益       | 9     |         |
| そ の 他                   | 1     | 86      |
| 特 別 損 失                 |       |         |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 10    |         |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 35    |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 14    |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 44    |         |
| 早 期 割 増 退 職 金           | 291   | 396     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |       | 9,483   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 4,032 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 132   | 4,165   |
| 少 数 株 主 利 益             |       | 88      |
| 当 期 純 利 益               |       | 5,229   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 項 目                     | 株 主 資 本 |        |        |         |         |
|-------------------------|---------|--------|--------|---------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 前 期 末 残 高               | 11,316  | 12,332 | 90,583 | △4,117  | 110,115 |
| 当 期 変 動 額               |         |        |        |         |         |
| 自己株式の取得                 |         |        |        | △7      | △7      |
| 剰余金の配当                  |         |        | △1,288 |         | △1,288  |
| 当期純利益                   |         |        | 5,229  |         | 5,229   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額) |         |        |        |         | -       |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -      | 3,940  | △7      | 3,933   |
| 当 期 末 残 高               | 11,316  | 12,332 | 94,524 | △4,124  | 114,048 |

(単位：百万円)

| 項 目                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |          |                        | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|----------|------------------------|--------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |        |         |
| 前 期 末 残 高               | 4,415            | △1,038   | 3,377                  | 718    | 114,211 |
| 当 期 変 動 額               |                  |          |                        |        |         |
| 自己株式の取得                 |                  |          |                        |        | △7      |
| 剰余金の配当                  |                  |          |                        |        | △1,288  |
| 当期純利益                   |                  |          |                        |        | 5,229   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額) | 2,664            | △121     | 2,542                  | 64     | 2,607   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 2,664            | △121     | 2,542                  | 64     | 6,540   |
| 当 期 末 残 高               | 7,080            | △1,160   | 5,919                  | 783    | 120,751 |

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社は21社であり、次のとおりであります。

(株) 日 本 陸 送  
(株) メ イ コ ン  
日 本 運 輸 (株)  
(株) オ ー ト テ ク ニ ッ ク  
(株) オ ー ト テ ク ニ ッ ク ジ ャ パ ン  
(株) デ ポ ッ ク ス  
エヌケイエンジニアリング(株)  
(株) ニ ッ コ ン 九 州  
日 本 梱 包 運 輸 (株)  
NK PARTS INDUSTRIES, INC.  
(株) 東 倉 庫  
(株) テ ク ニ ッ ク サ ー ビ ス  
日 輸 商 事 (株)  
A. N. I. LOGISTICS, LTD.  
N K A M E R I C A , I N C .  
N K A T R A N S P O R T A T I O N , I N C .  
N K A L O G I S T I C S , I N C .  
NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD.  
菱 自 運 輸 (株) ※1  
NKA CUSTOMS SERVICE, INC.

日 梱 物 流 ( 中 国 ) 有 限 公 司 ※2

※1 菱自運輸(株)は、従来当社の持分法非適用非連結子会社でありましたダイヤエクスプレス(株)を、当連結会計年度より合併しております。

※2 従来当社の持分法適用非連結子会社でありました日梱物流(中国)有限公司は、その重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

② 非連結子会社は、(株)セフテック他8社であります。

非連結子会社は総資産・売上高・利益及び利益剰余金等(持分に見合う額)の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外したものであります。

## (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 非連結子会社5社及び関連会社 富田一日梱儲運（広州）有限公司、アイバック㈱に対する投資については、持分法を適用しております。

なお、非連結子会社 ㈱テクニカルニッポン、PT NIPPON KONPO INDONESIA、NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD.、NKV LOGISTICS LTD. 及び関連会社S&Nロジスティクス㈱、広州東風日梱物流有限公司については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。

※ 持分法適用非連結子会社である㈱セフテックは、当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社である㈱セフテック栃木、㈱セフテック熊本及び㈱セフテック新潟を合併しております。また、㈱セフテックは、当連結会計年度において、持分法非適用非連結子会社である東日本自動車工業㈱を合併しております。

- ② 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、A. N. I. LOGISTICS, LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD. 及び日梱物流（中国）有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成に当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## (4) 会計処理基準に関する事項

### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### a. 有価証券

7. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

#### 4. その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 主に移動平均法による原価法

#### b. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

#### c. たな卸資産

貯蔵品 …………… 主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。  
なお、一部の海外子会社においては、製品、原材料、仕掛品について先入先出法による原価法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 10～40年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～17年  |
| 工具、器具及び備品 | 4～10年  |

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

- d. 退職給付引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準 第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

e. 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ④ 重要なヘッジ会計の方法

##### a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

##### b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象……社債及び貸付金

##### c. ヘッジ方針

金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。

##### d. ヘッジの有効性の評価

ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

#### ⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

##### a. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### b. のれんの償却に関する事項

のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。

(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額は86,762百万円であります。

(2)担保に供している資産及び担保に対する債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物 658百万円

土地 2,208百万円

② 上記に対応する債務

短期借入金 277百万円

長期借入金 117百万円

(3)手形信託譲渡高 1,068百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前期末株式数     | 増 加 | 減 少 | 当期末株式数     |
|---------|------------|-----|-----|------------|
| 普通株式(株) | 74,239,892 | —   | —   | 74,239,892 |

(2)配当に関する事由

① 配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 644         | 9           | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年10月17日<br>取締役会  | 普通株式  | 644         | 9           | 平成21年9月30日 | 平成21年12月9日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 715         | 10          | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的として行っており、投機目的には行わない方針です。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあります。

借入金、社債及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、運用収益を獲得する目的で複合金融商品取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、事業部及び営業所において取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従って格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブについては、信用リスクを軽減するため格付の高い発行体に限定して取引を行っております。

###### b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、運用規程に基づき担当部署が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスクの管理）

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金       | 12,158              | 12,158      | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 21,650              | 21,650      | —           |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 35,725              | 35,593      | △132        |
| 資産計              | 69,534              | 69,401      | △132        |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 9,214               | 9,214       | —           |
| (2) 短期借入金        | 6,477               | 6,477       | —           |
| (3) 1年内償還予定の社債   | 400                 | 400         | —           |
| (4) 社債           | 16,200              | 16,435      | 235         |
| (5) 長期借入金        | 11,117              | 11,117      | —           |
| 負債計              | 43,408              | 43,644      | 235         |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4)社債

元利金の合計額を当該社債の発行期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

#### (5)長期借入金

元利金の合計額を当該借入金の借入期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 2,621           |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

#### (追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,675円56銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 73円04銭    |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 当期純利益(百万円)        | 5,229  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | —      |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 5,229  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 71,602 |

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月20日

日本梱包運輸倉庫株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 宣 昭 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 栗 栖 孝 彰 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 純 資 産 の 部  |                |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
| (資産の部)          |                | (負債の部)         |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>146,581</b> | <b>流動負債</b>    | <b>66,565</b>  |
| 現金及び預り金         | 39,233         | 支払手形           | 979            |
| 受取掛手形           | 420            | 買掛金            | 5,559          |
| 売掛金             | 14,568         | 1年内返済予定の長期借入金  | 6,000          |
| 有価証券            | 15,096         | 1年内償還予定の社債     | 400            |
| 原材料及び貯蔵品        | 130            | リース債務          | 1              |
| 前払費用            | 214            | 未払金            | 2,885          |
| 繰延税金資産          | 817            | 未払費用           | 283            |
| 未収入金            | 169            | 未払法人税等         | 1,710          |
| 短期貸付金           | 324            | 預り金            | 14,302         |
| 貸倒引当金           | 469            | 前受収益           | 57             |
| 固定資産            | 107,347        | 賞与引当金          | 1,258          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>79,374</b>  | 役員賞与引当金        | 74             |
| 建物              | 28,182         | 設備関係支払手形       | 399            |
| 構築物             | 2,560          | その他            | 1              |
| 機械及び装置          | 395            | <b>固定負債</b>    | <b>32,652</b>  |
| 車両運搬具           | 1,144          | 社長期借入金         | 16,200         |
| 工具、器具及び備品       | 440            | リース債務          | 11,000         |
| 土地              | 45,977         | 繰延税金負債         | 6              |
| リース資産           | 7              | 繰延税金負債         | 4,538          |
| 建設仮勘定           | 666            | 役員退職慰労引当金      | 658            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,125</b>   | その他            | 249            |
| 借地権             | 657            | (純資産の部)        | <b>80,015</b>  |
| 電話加入権           | 48             | <b>株主資本</b>    | <b>73,437</b>  |
| その他             | 420            | 資本金            | 11,316         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>26,847</b>  | 資本剰余金          | 12,332         |
| 投資有価証券          | 19,406         | 資本準備金          | 12,332         |
| 関係会社株           | 3,908          | <b>利益剰余金</b>   | <b>53,913</b>  |
| 出資              | 4              | 利益準備金          | 1,426          |
| 関係会社出資金         | 794            | その他利益剰余金       | 52,487         |
| 従業員に対する長期貸付金    | 4              | 配当準備積立金        | 50             |
| 関係会社長期貸付金       | 1,847          | 固定資産圧縮積立金      | 1,106          |
| 破産更生債権等         | 19             | 別途積立金          | 47,450         |
| 長期前払費用          | 464            | 繰越利益剰余金        | 3,880          |
| 差入保証金           | 431            | <b>自己株式</b>    | <b>△4,124</b>  |
| 貸倒引当金           | 40             | 評価・換算差額等       | 6,577          |
| 貸倒引当金           | △50            | その他有価証券評価差額金   | 6,577          |
| 投資損失引当金         | △24            |                |                |
| <b>資産合計</b>     | <b>146,581</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>146,581</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金     | 額      |
|-------------------------|-------|--------|
| 売 上 高                   |       | 71,503 |
| 売 上 原 価                 |       | 63,917 |
| 売 上 総 利 益               |       | 7,585  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 3,421  |
| 営 業 利 益                 |       | 4,164  |
| 営 業 外 収 益               |       |        |
| 受 取 利 息                 | 100   |        |
| 有 価 証 券 利 息             | 409   |        |
| 受 取 配 当 金               | 872   |        |
| 受 取 賃 貸 料               | 167   |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 益       | 553   |        |
| 雑 収 入                   | 357   | 2,461  |
| 営 業 外 費 用               |       |        |
| 支 払 利 息                 | 190   |        |
| 社 債 利 息                 | 249   |        |
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料 | 3     |        |
| 為 替 差 損                 | 13    |        |
| 雑 支 出                   | 21    | 478    |
| 経 常 利 益                 |       | 6,146  |
| 特 別 利 益                 |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 25    |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 3     | 28     |
| 特 別 損 失                 |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 6     |        |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 28    |        |
| 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額     | 4     | 39     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 6,135  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,305 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 49    | 2,354  |
| 当 期 純 利 益               |       | 3,781  |

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 項 目                             | 株 主 資 本 |        |           |              |        | 株主資本合計 |
|---------------------------------|---------|--------|-----------|--------------|--------|--------|
|                                 | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利 益 剰 余 金 |              | 自己株式   |        |
|                                 |         | 資本準備金  | 利益準備金     | その他<br>利益剰余金 |        |        |
| 前 期 末 残 高                       | 11,316  | 12,332 | 1,426     | 49,995       | △4,117 | 70,953 |
| 当 期 変 動 額                       |         |        |           |              |        |        |
| 自己株式の取得                         |         |        |           |              | △7     | △7     |
| 剰余金の配当                          |         |        |           | △1,288       |        | △1,288 |
| 当期純利益                           |         |        |           | 3,781        |        | 3,781  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) |         |        |           |              |        | -      |
| 当期変動額合計                         | -       | -      | -         | 2,492        | △7     | 2,484  |
| 当 期 末 残 高                       | 11,316  | 12,332 | 1,426     | 52,487       | △4,124 | 73,437 |

(単位：百万円)

| 項 目                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|-----------------|------------|-----------|
|                             | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |           |
| 前 期 末 残 高                   | 4,186           | 4,186      | 75,139    |
| 当 期 変 動 額                   |                 |            |           |
| 自己株式の取得                     |                 |            | △7        |
| 剰余金の配当                      |                 |            | △1,288    |
| 当期純利益                       |                 |            | 3,781     |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | 2,391           | 2,391      | 2,391     |
| 当期変動額合計                     | 2,391           | 2,391      | 4,876     |
| 当 期 末 残 高                   | 6,577           | 6,577      | 80,015    |

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

| 項 目           | 配 当 準 備 金<br>積 立 金 | 固 定 資 産<br>圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 合 計    |
|---------------|--------------------|----------------------|-----------|------------------|--------|
| 前 期 末 残 高     | 50                 | 1,114                | 46,950    | 1,880            | 49,995 |
| 当 期 変 動 額     |                    |                      |           |                  |        |
| 剰 余 金 の 配 当   |                    |                      |           | △1,288           | △1,288 |
| 当 期 純 利 益     |                    |                      |           | 3,781            | 3,781  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩  |                    | △7                   |           | 7                | -      |
| 別途積立金の積立      |                    |                      | 500       | △500             | -      |
| 当 期 変 動 額 合 計 | -                  | △7                   | 500       | 1,999            | 2,492  |
| 当 期 末 残 高     | 50                 | 1,106                | 47,450    | 3,880            | 52,487 |

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- b. 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- c. その他有価証券
  - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

##### ③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～31年 |
| 構築物       | 10～40年 |
| 機械及び装置    | 7～17年  |
| 車両運搬具     | 4～6年   |
| 工具、器具及び備品 | 4～10年  |

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金 …………… 関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を検討し、個別に必要な額を計上しております。
- ③ 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。  
(会計方針の変更)  
当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる計算書類に与える影響はありません。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……金利スワップ及び為替予約  
ヘッジ対象……社債及び貸付金

- ③ ヘッジ方針  
金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。

- ④ ヘッジの有効性の評価  
ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 62,345百万円

- (2) 偶発債務

- ① 債務保証

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

菱自運輸㈱ 38百万円

- (3) 手形信託譲渡高

手形信託譲渡高 1,068百万円

- (4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,070百万円

長期金銭債権 1,847百万円

短期金銭債務 15,067百万円

長期金銭債務 96百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高

営業取引（収入分） 2,706百万円

営業取引（支出分） 8,091百万円

営業取引以外の取引（収入分） 980百万円

営業取引以外の取引（支出分） 62百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前期末株式数    | 増 | 加     | 減 | 少 | 当期末株式数    |
|---------|-----------|---|-------|---|---|-----------|
| 普通株式（株） | 2,632,927 |   | 7,837 |   | — | 2,640,764 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる取得 7,837株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

|                  |               |
|------------------|---------------|
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 512百万円        |
| 賞与引当金法定福利費損金不算入額 | 73百万円         |
| 未払事業税否認          | 172百万円        |
| 未払不動産取得税否認       | 57百万円         |
| その他              | 1百万円          |
| 計                | <u>817百万円</u> |

② 固定資産

|                |               |
|----------------|---------------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 13百万円         |
| 投資有価証券強制評価減否認  | 670百万円        |
| その他投資有価証券評価差額金 | 106百万円        |
| みなし配当金         | 21百万円         |
| 土地減損損失         | 180百万円        |
| 役員退職慰労引当金否認    | 268百万円        |
| その他            | 15百万円         |
| 評価性引当額         | △355百万円       |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △920百万円       |
| 計              | <u>—百万円</u>   |
| 繰延税金資産合計       | <u>817百万円</u> |

(繰延税金負債)

① 固定負債

|                  |                  |
|------------------|------------------|
| その他投資有価証券評価差額金   | △4,621百万円        |
| 固定資産圧縮積立金        | △759百万円          |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | △78百万円           |
| 繰延税金資産（固定）との相殺   | 920百万円           |
| 繰延税金負債合計         | <u>△4,538百万円</u> |
| 差引：繰延税金負債の純額     | <u>△3,722百万円</u> |

|                                           |              |
|-------------------------------------------|--------------|
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 |              |
| 法定実効税率                                    | 40.7%        |
| (調整)                                      |              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                        | 0.7%         |
| 住民税均等割                                    | 2.0%         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                      | △4.8%        |
| その他                                       | △0.2%        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                         | <u>38.4%</u> |

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

|                           |        |
|---------------------------|--------|
| (1) 事業年度の末日における取得原価相当額    | 367百万円 |
| (2) 事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 282百万円 |
| (3) 事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 85百万円  |

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

| 会社等の名称      | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容                     | 取引金額(百万円) | 科目  | 期末残高(百万円) |
|-------------|-------------------|-----------|---------------------------|-----------|-----|-----------|
| ㈱オートテックジャパン | 間接100.0%          | 子会社       | グループ資金の効率的な運用を目的とした資金の受入れ | 1,309     | 預り金 | 3,856     |
| ㈱デボックス      | 直接 60.0%          | 子会社       | グループ資金の効率的な運用を目的とした資金の受入れ | 603       | 預り金 | 1,552     |

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

市場の実勢金利を勘案し、合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,117円55銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 52円81銭    |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月20日

日本梱包運輸倉庫株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 宣 昭 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 栗 栖 孝 彰 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、職務の分担、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制について、取締役等及びあずさ監査法人から、両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な欠陥はない旨の報告を取締役等及びあずさ監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月27日

日本梱包運輸倉庫株式会社 監査役会

|               |   |   |   |   |   |
|---------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 (社外監査役) | 阪 | 口 | 章 | 夫 | Ⓣ |
| 常勤監査役 (社外監査役) | 住 | 田 | 知 | 正 | Ⓣ |
| 常勤監査役         | 久 | 保 | 美 | 伸 | Ⓣ |
| 監査役 (社外監査役)   | 菊 | 地 | 一 | 郎 | Ⓣ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の配当金につきましては、依然として厳しい経営環境が続く中ではありますが、今後の収益予想、企業体質の強化、連結配当性向などを総合的に勘案し安定した配当の継続を行いたく、以下のとおりといたしたいと存じます。これにより、当事業年度における1株当たり配当金は中間配当9円と合わせて19円となります。

### 1. 期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円 総額 715,991,280円

- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成22年6月30日

### 2. 剰余金の処分に関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 2,350,000,000円

- (2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 2,350,000,000円

## 第2号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役18名及び監査役4名（内社外監査役3名）に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額72,000,000円（内監査役分9,000,000円）を支給したいと存じます。なお、各取締役及び各監査役に対する金額は、取締役については取締役会の決定に、監査役については監査役の協議にいたしたいと存じます。

### 第3号議案 取締役15名選任の件

当社の現任取締役全員（18名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役15名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | くろいわ ひでたか<br>黒岩秀隆<br>(昭和24年7月19日生) | 昭和47年4月 芝信用金庫入社<br>昭和53年10月 ㈱名古屋梱包運搬社（現㈱メイコン）入社<br>昭和56年5月 同社取締役<br>昭和60年6月 当社常務取締役<br>昭和63年6月 当社専務取締役<br>平成元年6月 当社代表取締役社長<br>平成21年6月 当社代表取締役会長（現任）                                                                                                                    | 326,000株       |
| 2     | くろいわ まさかつ<br>黒岩正勝<br>(昭和26年2月2日生)  | 昭和48年3月 当社入社<br>昭和56年9月 当社鈴鹿センター営業所長<br>昭和61年6月 当社取締役<br>平成元年6月 当社常務取締役<br>平成6年11月 A. N. I. LOGISTICS, LTD. 社長<br>平成11年6月 当社専務取締役<br>平成15年1月 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 会長兼社長<br>平成21年4月 当社営業本部長<br>平成21年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>NK PARTS INDUSTRIES, INC. 会長 | 98,000株        |
| 3     | くろいわ けいた<br>黒岩慶太<br>(昭和31年7月10日生)  | 昭和54年3月 当社入社<br>昭和60年9月 日本運輸㈱伊勢崎営業所長<br>平成元年5月 同社取締役<br>平成3年5月 同社代表取締役社長<br>平成11年6月 当社取締役<br>平成15年6月 当社常務取締役<br>平成16年6月 当社代表取締役副社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱メイコン代表取締役会長<br>日本運輸㈱代表取締役会長                                                                                   | 235,000株       |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、当社における地位、担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4         | ふじさき しげみ<br>藤 崎 繁 実<br>(昭和24年5月12日生) | 昭和45年3月 当社入社<br>昭和54年10月 当社藤沢営業所長<br>平成10年4月 当社自動車事業部長<br>平成11年7月 当社第一営業部長<br>平成13年6月 当社取締役<br>平成18年6月 当社自動車事業統括部担当<br>平成19年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成20年6月 当社営業本部副本部長<br>平成21年7月 当社第二営業部長                                                    | 26,000株                |
| 5         | かとう よしひろ<br>加 藤 善 啓<br>(昭和34年3月7日生)  | 昭和59年3月 当社入社<br>平成6年4月 当社東京営業所長<br>平成14年7月 当社大阪事務所副部長<br>平成15年4月 当社第三営業部長<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成21年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成21年7月 当社関西事業部長(現任)<br>当社大阪事務所長                                                                                   | 19,000株                |
| 6         | ながおか としみ<br>長 岡 敏 巳<br>(昭和31年1月21日生) | 昭和54年3月 当社入社<br>平成5年4月 当社和光営業所長<br>平成8年4月 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 出向<br>平成14年7月 A. N. I. LOGISTICS, LTD. 社長<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社海外事業推進部長<br>平成21年4月 当社KD営業部長<br>平成21年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成21年7月 当社埼玉事業部長(現任)<br>当社国際営業部長(現任) | 11,000株                |
| 7         | ますい まさひこ<br>増 井 雅 彦<br>(昭和34年2月9日生)  | 昭和56年3月 当社入社<br>平成9年7月 当社佐倉営業所長<br>平成14年7月 当社関東事業部長<br>平成15年4月 当社第五営業部長<br>平成16年6月 当社取締役(現任)<br>平成19年11月 当社事業開発部長<br>平成21年7月 当社倉庫営業部長(現任)<br>当社第四営業部長(現任)<br>当社輸送営業部長(現任)                                                               | 16,000株                |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 8         | おかもと けんじ<br>岡 本 賢 二<br>(昭和34年1月13日生)  | 昭和56年3月 当社入社<br>平成8年3月 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 出向<br>平成15年1月 当社栃木営業所長<br>平成16年6月 当社第四営業部副部長<br>平成17年6月 当社取締役 (現任)<br>平成17年6月 当社第四営業部長<br>平成21年7月 当社東北事業部長 (現任)                                                         | 15,000株                |
| 9         | たざわ まさひろ<br>田 澤 雅 博<br>(昭和32年12月10日生) | 昭和56年3月 当社入社<br>平成元年3月 当社佐倉営業所長<br>平成10年4月 当社赤穂営業所長<br>平成15年4月 当社第五営業部副部長<br>平成17年6月 当社取締役 (現任)<br>平成18年6月 当社広域事業統括部兼第五営業部担当<br>平成19年8月 当社第五営業部長<br>平成21年7月 当社九州事業部長 (現任)<br>平成22年4月 当社第二営業部長 (現任)                       | 13,000株                |
| 10        | ふかみ たかし<br>深 海 隆<br>(昭和27年6月12日生)     | 昭和56年11月 ㈱本田技術研究所入社<br>昭和61年4月 本田技研工業㈱異動<br>平成11年9月 同社生販在物流管理部輸入管理課長<br>平成17年4月 同社部品物流室長<br>平成18年4月 当社入社 営業本部理事<br>平成18年6月 当社取締役 (現任)<br>平成19年4月 当社中国事業開発部長兼KD営業部長<br>平成20年6月 当社経営企画室長<br>平成22年3月 日梱物流 (中国) 有限公司総経理 (現任) | 9,000株                 |
| 11        | くりす たかし<br>栗 栖 隆<br>(昭和30年6月26日生)     | 昭和54年3月 当社入社<br>平成6年8月 当社長野営業所長<br>平成14年6月 当社狭山ターミナル営業所長<br>平成18年6月 当社コンプライアンス指導部長<br>平成19年6月 当社取締役 (現任)<br>平成19年6月 当社情報管理部長 (現任)<br>平成21年5月 当社人事部長 (現任)<br>平成22年3月 当社法務部長 (現任)                                          | 13,000株                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 12    | さの やすゆき<br>佐野 恭行<br>(昭和32年6月25日生)   | 昭和55年3月 当社入社<br>平成4年9月 当社狭山梱包センター営業所長<br>平成8年11月 当社群馬営業所長<br>平成16年4月 当社勤労部次長<br>平成17年6月 当社人事部長兼勤労部長<br>平成19年6月 当社取締役(現任)<br>平成19年6月 当社総務部長(現任)                                        | 11,000株        |
| 13    | すぎもと なおひこ<br>杉本 直彦<br>(昭和31年6月23日生) | 昭和55年3月 当社入社<br>平成5年3月 当社群馬営業所長<br>平成13年5月 当社海外事業部副部長<br>平成14年7月 PT NIPPON KONPO INDONESIA社長(現任)<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年6月 当社国際営業部長<br>平成21年7月 当社関東事業部長(現任)<br>当社第一営業部長(現任)     | 13,000株        |
| 14    | なかえ ただたか<br>中江 忠孝<br>(昭和28年8月26日生)  | 昭和49年4月 本田技研工業㈱入社<br>平成16年6月 同社購買本部購買技術センター業務ブロックリーダー<br>平成17年4月 同社購買本部購買技術センター生産改善ブロックリーダー<br>平成20年4月 当社入社 営業本部参事<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年6月 当社第四営業部副部長<br>平成21年7月 当社中部事業部長(現任) | 8,000株         |
| 15    | すじの よしゆき<br>筋野 佳之<br>(昭和33年8月14日生)  | 昭和56年3月 当社入社<br>平成7年7月 当社狭山梱包センター営業所長<br>平成13年10月 当社狭山営業所長<br>平成18年4月 当社品質安全管理部長(現任)<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年6月 当社自動車部長(現任)<br>平成21年9月 当社東京事業部長(現任)                              | 12,000株        |

(注) 各候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結のときをもって監査役久保美伸氏が辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者金子和孝氏は、監査役久保美伸氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は辞任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。また本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| かねこ かずたか<br>金子和孝<br>(昭和30年9月7日生) | 昭和49年3月 当社入社<br>平成9年7月 当社総務部長<br>平成12年5月 ㈱オートテックジャパン常務取締役<br>平成17年6月 当社経理部次長<br>平成18年7月 当社関係会社管理部長<br>平成22年3月 当社経営企画室長(現任) | 8,000株         |

(注) 候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

### 第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結のときをもって取締役を退任される野口 満氏、小林俊樹氏、小野秀喜氏の3氏並びに監査役を辞任される久保美伸氏に対し、それぞれ在任中の労に報いるため、当社の定める基準に従い退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額及び贈呈の時期、方法等の決定は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任いただきたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名                                            | 略 歴                                                     |
|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 野 <small>のぐち</small> 口 <small>みつる</small> 満    | 平成5年6月 当社取締役<br>平成13年6月 当社常務取締役<br>平成16年6月 当社専務取締役（現任）  |
| 小 <small>こばやし</small> 林 <small>としき</small> 俊 樹 | 平成15年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社常務取締役<br>平成21年6月 当社専務取締役（現任） |
| 小 <small>おの</small> 野 <small>ひでき</small> 秀 喜   | 平成18年6月 当社取締役（現任）                                       |
| 久 <small>くぼ</small> 保 <small>よしのぶ</small> 美 伸  | 平成17年6月 当社常勤監査役（現任）                                     |

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内

会場 東京都中央区明石町6番17号

**日本梱包運輸倉庫株式会社**

本社 5階 会議室

TEL 03-3541-5331



- 交通……東京メトロ ●日比谷線 築地駅3番出口より徒歩10分  
●有楽町線 新富町駅6番出口より徒歩10分  
都営バス ●東京駅 八重洲南口2番乗場  
深川車庫前行(東15)明石町バス停より徒歩2分  
○駐車場が手狭のため、お車でのご来場はご遠慮くださいますよう、お願い申し上げます。